



都留文科大学卒業式



市長所信表明……………2
定例会議決結果…………4
一般質問……………7～17
各委員会審査 ……18

議会・委員会活動報告……19
行政視察研修記 ……20
定例会会期日程 他 ……21
議会日誌 他 ……22



健康科学大学

平成28年3月定例会

おもな事業内容

市長の所信表明

●生涯活躍のまち・つる（都留市版CCRC）事業

- ・都留文科大学、健康科学大学、県立産業技術短期大学の3つの大学との「大学コンソーシアムつる」を中心として、生涯学習プログラムを充実させていきます。
- ・雇用や新しいビジネスチャンスの拡大などの地域経済への効果、介護予防や健康増進の拠点として「居場所」や「健康ジム」の整備による、まち全体の健康づくりの効果など、持続可能なまちづくりへ取り組んでいきます。

●子育て支援

- ・少子化対策につながる施策及び体制づくりとして「都留市版ネウボラ（フィンランド語でアドバイスの意）事業」を推進します。
- ・助産師、保健師等の専門家による出産前の必要な支援、妊娠中から産後における相談支援、宿泊型の産後ケア事業など、地域における切れ目ない妊娠・出産支援を強化します。

●健康づくりポイント制度の導入

- ・市内の妊産婦から要請があった場合に、タクシーを優先的に使用して病院への移送を行い、さらに出産医療機関までの移送費用の助成を行う「マタニティタクシー」事業を実施します。

●障がい福祉

- ・新年度から、介護予防教室などの健康増進事業への参加者には「健康ポイント」を、介護施設などで支援ボランティア活動をする高齢者の方には「介護支援ボランティアポイント」を付与する制度を導入します。
- ・市内の商店で利用できる「つるポイントカード店会」で発行する既存の「わくわくカード」にポイントを付与し、健康づくりと併せて市内商店の活性化対策にもつなげます。
- ・本年4月から、障がいのある中学生以下の児童の医療機関への支払いを健常児と同様

に窓口無料とします。

●30歳同窓会

・第1部が、地域の魅力の再発見やその土地のデザインなどをテーマにした「講演会」、第2部が、本年度30歳を迎える方を対象とした「交流会」の2部構成として3月に開催します。

●農林産物直売所

・平成28年度は、第2期工事として、建築及び造成工事のほか、芝生広場、多目的広場、駐車場・植栽整備などの外構工事を実施し、秋のオープンを目指します。

・本年1月に重点「道の駅」に選定されたことにより、今後は本市の取り組みが広く周知されるなど、国の重点的な支援を受けられることとなりました。本市としても、市内観光資源のPR、着地型観光ルートの設定や充実を図ります。

●戸沢の森和みの里「芭蕉月待ちの湯」の改修工事

・現在、洗い場の増設や水風呂の設置、厨房の拡張など施設充実を図る改修工事を行っています。4月中旬にリニューアルオープンを予定しています。

●商業振興

・これまでに2回の「じょいつる市場」開催

を支援しています。市民の皆様が参加し、楽しめるイベントとして徐々に定着しつつあり、今後とも市民の皆様と手を携えて一丸となって本市の商業振興を推進していきます。

●都留文科大理事長の選任

・前理事長の辞任を受け、2月から前山梨県知事の横内正明氏が新たに理事長として就任しました。新理事長の豊富な経験等を活かし、なお一層の「選ばれる大学」づくり



30歳同窓会



商業振興「じょいつる市場」

に努めています。

●看護系大学誘致事業

・校舎の新設・改修が終了しました。本市出身の高校生に魅力ある進路選択先の一つとして、さらに、卒業後には地域の医療機関へ就職していくという好循環が確立されるよう、本市としても入学金の負担軽減策や奨学金の拡充策を講じます。

3月定例会議決結果

(議員別賛否を含む)

区分	議員名 議案等名	議決 結果	小林 健太	日向 美徳	天野 利夫	奥秋 保	山本 美正	小澤 眞	板倉 保秋	藤江喜美子	藤本 明久	鈴木 孝昌	谷垣 喜一	武藤 朝雄	国田 正己	小俣 義之	小俣 武	小林 歳男
市長 提出	承第1号 専決処分の承認を求める件 (都留市税条例の一部を改正する条例 中改正の件)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議第1号 都留市空家等対策の推進に関する条 例制定の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議第2号 道の駅つる条例制定の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議第3号 都留市議会の議員の議員報酬及び費 用弁償等に関する条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議第4号 都留市議会の議員その他非常勤の職 員の公務災害補償等に関する条例及 び都留市職員の再任用に関する条例 中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議第5号 行政不服審査法等の施行に伴う関係 条例の整理の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議第6号 地方公務員法及び地方独立 行政法人法の一部を改正する法律の 施行に伴う関係条例の整理の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議第7号 都留市職員給与条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議第8号 都留市長等の給与条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議第9号 都留市職員の退職手当に関する条例 中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議第10号 都留市職員の勤務時間、休暇等に関す る条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議第11号 都留市人事行政の運営等の状況の公 表に関する条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議第12号 都留市特別会計設置条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議第13号 都留市税条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議第14号 都留市エコハウス条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○

○は賛成 ×は反対 ※議長（国田正己）は採決に加わりません。

3月定例会議決結果

(議員別賛否を含む)

区分	議員名	議決結果	小林健太	日向美徳	天野利夫	奥秋保	山本美正	小澤眞	板倉保秋	藤江喜美子	藤本明久	鈴木孝昌	谷垣喜一	武藤朝雄	国田正己	小俣義之	小俣武	小林歳男
市長提出	議第15号 都留市重度心身障害者医療費助成条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議第16号 都留市介護保険条例の一部を改正する条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議第17号 都留市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び都留市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議第18号 都留市営住宅条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議第19号 都留市火災予防条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議第20号 山梨県市町村総合事務組合規約中変更の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議第21号 山梨県東部広域連合規約中変更の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議第22号 平成28年度都留市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議第23号 平成28年度都留市国民健康保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議第24号 平成28年度都留市簡易水道事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議第25号 平成28年度都留市下水道事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議第26号 平成28年度都留市介護保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議第27号 平成28年度都留市介護保険サービス事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議第28号 平成28年度都留市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○

○は賛成 ×は反対 ※議長（国田正己）は採決に加わりません。

3月定例会議決結果

(議員別賛否を含む)

区分	議員名 議案等名	議決 結果	小林 健太	日向 美徳	天野 利夫	奥秋 保	山本 美正	小澤 眞	板倉 保秋	藤江喜美子	藤本 明久	鈴木 孝昌	谷垣 喜一	武藤 朝雄	国田 正己	小俣 義之	小俣 武	小林 歳男
市長 提出	議第29号 平成28年度都留市桑代沢外17恩賜林保護財産区管理会特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議第30号 平成28年度都留市水頭外3恩賜林保護財産区管理会特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議第31号 平成28年度都留市濁り沢外18恩賜林保護財産区管理会特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議第32号 平成28年度都留市板ヶ沢外7恩賜林保護財産区管理会特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議第33号 平成28年度都留市盛里財産区特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議第34号 平成28年度都留市水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議第35号 平成28年度都留市病院事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議第36号 平成27年度都留市一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議第37号 平成27年度都留市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議第38号 平成27年度都留市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議第39号 平成27年度都留市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議第40号 平成27年度都留市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議第41号 都留市消防団員等公務災害補償条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
	議第42号 平成27年度都留市一般会計補正予算(第6号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○

○は賛成 ×は反対 ※議長(国田正己)は採決に加わりません。

都留文科大学前 駅周辺の 歩道整備は

山本 美正 議員



問 産業技術短期大学、都留興譲館高校が設置されるなど、都留文科大学前駅設置当時と比べて利用客数は増加しており、これからは本市の玄関口となる当駅だが、一日の乗降客数と学生の割合は。

答 平成26年度、都留文科大学前駅利用者の一日平均乗降客数は1千515人と把握している。

都留文科大学前駅を利用する乗降客の内、都留興譲館高等学校の生徒が利用する割合は約4割、都留文科大学学生の利用者は把握していないが、産業技術短期大学の学生は9

人ときいている。

問 駅周辺の学生などの歩行者の安全通路が確保されていないように見受けられるが、道路及び歩道の幅は。

答 市道都留文科大学駅前通り線の道路幅員については、都留文科大学前駅から田原土地区画整理地の境界までの区間は、道路幅員7・8m、その内、歩道幅員は1・6m、その先から山梨スポーツ先の交差点までの区間、及び国道139号都留バイパス交差点までの市



都留文科大学前駅

道谷村高校西側線の区間は、道路幅員5・3から8・0mで、その内、路肩幅員を約0・5から0・8m確保しているが歩道は設置されていない。その先の国道139号都留バイパスの都留興譲館高等学校までの国道区間は、道路幅員12m、その内、歩道幅員は1・2から2・25mとなっている。

問 歩道通行者数に対する歩道幅は適切か。また、拡幅等の予定はあるのか。

答 平成24・25年度に、狭隘部分の道路側溝に甲蓋設置工事を行ったが、周辺市道を通学路として利用する歩行者等も増加しているため、歩道部の拡幅等も含め検討していかなければならない課題である。

「道の駅つる」整備を問う

問 道の駅のコンセプトは。

答 本市の産業全般を活性化するための拠点としての位置づけ。具体的には、①道路利用者が安全で快適に利用できる施設、②農林産物を中心に加工品など、本市の新鮮で安心・安全な旬の産品が購入できる施設、③観光やイベントなど、

本市の旬の情報が得られる施設、④農業所得の向上と都留市ブランドを推進する施設、⑤農業者、女性グループ、学生などが心の通うおもてなしを通して、市民と来訪者との交流の場となる施設、をコンセプトとし、豊かで美しい里地里山風景に配慮した建物、地域の歴史・文化など、本市の全ての資源と連携した施設を整備する。

問 品揃え対策は。

答 出荷を希望する市内農家等は現在127名の登録がある。

安定的な農産物の出荷をめざし、周辺市町村農家や県内の果樹農家からの出荷も視野に入れ、生産者の確保に取り組んでいる。

さらに出荷者の育成として、農業技術講習会の開催や6次産業化への支援も行っている。

問 買い物弱者への対応は。

答 「交通弱者」や「買い物弱者」に対する「道の駅つる」へのアクセス対策として、同地域と市中心部とを結ぶ新たなバス路線を導入する予定。

詳細なルートや運行ダイヤについては、市立病院等への通院者にも配慮するとともに、「道の駅つる」や「山梨リニア見学センター」への観光客を市中心部へ誘導することも目的としている。

東京オリンピックに 併せた地域活性化を



小林 健太 議員

問 2020年東京オリンピックの競技種目としてスケートボードが追加される公算が高いとのことだが、県内には練習施設がない。については、本市にスケートボードパークやスポーツ公園など、若者が集う場所を整備し、地域活性化や若年層の定住につなげていくことは可能か。

答 スケートボード競技は、本年8月の国際オリンピック委員会議において正式に追加種目に決定されることになっている。スケートボードパークの整備につ

いては、2千から4千㎡の用地の確保が必要となり、ジャンプ台、ハーフパイプ、滑走面の舗装等の整備に3千万円から1億円の事業費を要する施設もある。今後、競技人口や市民の需要、近県にある施設の状況等について調査していく。

投票率向上対策を問う

問 今年行われる参議院議員選挙に向けて、本市では投票率を上げるためにどのような対策をしているのか。

答 広報、ホームページ、防災行政無線などを通じての啓発活動、明るい選挙推進協議会と連携する中で、成人式に向いての啓発活動、学生を中心とした20歳代の若い世代が期日前投票所の投票立会人として直接投票事務に携わる機会を設ける等、独自の取組みをしている。

問 18歳選挙権について「不安」と感じる高校生が7割にも上っているとのことだが、本市では18歳を迎える方々にどのようなサポートをしているか。

答 総務省と文部科学省が合同で作成した高校生向け社会科副読本「私たちが拓く日本の未来」が

各高校に配布され、「有権者になるということ」や「政治の仕組み」など主権者教育のために活用されている。

また本委員会としても、18歳を迎える方が国家・社会の形成者として、不安を持つことなく、これからの未来を担っていくよう働きかけていく。

移住定住対策への 取り組みは

問 移住定住促進にあたり、本市にある空家を利活用した住宅環境の整備が可能ではないか。

答 「山梨県空家実態調査マニュアル」による再利用可能な空家等について、一部利活用に向けた取組を開始したほか、所有者等に対し空き家バンク制度の周知を図るなか、空家等に関する意向調査を行い、空



移住促進センターでの相談会

家等所有者と利用希望者のマッチングを行う体制を整えていく。

また、空き家のリフォームにかかる整備費用を助成する「都留市空き家リフォーム事業補助金交付要綱」、市外からの転入者で中学3年生以下の子供がいる場合、住宅等の取得・改修等に要する経費の3%相当額を助成する「子育て世帯定住促進奨励金制度」などの補助制度による支援も行っている。今後も移住定住者を増やす施策をさらに促進していく。

問 東京有楽町にある「やまなし暮らし支援センター」とどのような連携をとっているか。

答 同センターの相談ブースを訪れる移住希望者に、本市の魅力ある情報を発信している。平成27年10月に開設した「都留市移住・定住相談センター」や「生涯活躍のまち移住促進センター」との連携により、本市への移住定住の流れをより強固なものにしていきたいと考えている。

今後は「移住相談会」への出展、「お試し居住」のご案内や高齢者の移住の受け皿となる本市の「生涯活躍のまち・つる」事業の進捗状況などの情報を積極的に提供し、移住者を迎え入れる準備のための勉強会の開催等、移住・定住に向けた取組を計画している。

生涯活躍のまち 事業を問う



鈴木 孝昌 議員

問 生涯活躍のまち事業のメリットは。

答 転入者の増加による雇用の創出等の「経済的効果」、転入に伴う個人・法人市民税や施設整備に係る固定資産税などの「税収の増」、移住者の社会活動への参加による「新たな地域の担い手の確保」、大学の地域貢献や知的資源活用による「大学の魅力向上」などが想定される。

また、健康増進施策により、移住者だけでなく市民の「健康寿命の延伸」や「医療費・介護保険料

などの社会保障費の抑制」、既存の住宅や空き家の活用による「地域資源の再生」効果も期待できる。

問 この事業は、元氣な60歳代（アクティブシニア）の移住促進だが、本市の財政上の負担はないか。

答 この事業は高齢者の「サービス付き高齢者向け住宅（サ高住）」への入居を基本とした事業展開となるため、転入元の市区町村が社会保障費を負担する「住所地特例」が適用となり、本市の負担はない。

また、居住施設の整備は民間主体により進めるため、本市としては、事業者を誘致するために必要最低限の整備費用の負担に留め、その整備費用については賃借料として事業者負担してもらうことを想定している。

問 今後の事業計画は。

答 「単独型居住プロジェクト」として、都留インターチェンジ近くの雇用促進住宅下谷宿舎2棟80室を購入し、この施設を活用してサービス付き高齢者向け住宅を展開する事業者を募集・決定し、平成29年度中には入居が開始できるように進める。

また、都留文科大学近くの田原四丁目地内の一団の土地を活用し

た「複合型居住プロジェクト」を進めていくが、平成29年度に事業者の募集・決定、平成30年度に事業者による施設整備の後、最速で平成31年度からの入居開始を予定している。

上谷地区周辺の治安は

問 この地域の治安維持、安心安全の担保について、当局は、以前から施策や整備の先進事例を調査・検討していくとのことであつ

たが、その調査結果はどうなっているか。

答 先進事例を調査したところ、防犯カメラは犯罪を未然に防ぐ抑止力に繋がり、その効果は有効であることから、自治会等が防犯カメラを設置する場合、その経費の一部を補助する制度を創設している自治体が多数あった。

本市でも「都留市防犯カメラ設置費補助金交付要綱及びガイドライン」を制定し、自治会等の地域団体が自ら防犯カメラを設置する際には、その費用について、限度額15万円とした事業費の二分の一を補助する制度を整備した。

問 この地域の更なる治安維持に欠かせない交番などの整備計画は。

答 市民の1割を超える学生が在学する都留文科大学における女子学生の割合は6割強、また、本年4月開設の健康科学大学看護学部を加えるとさらにその割合は増加し、防犯対策の更なる強化は必要であると認識している。

これまでも、防犯パトロール等の強化を大月警察署に要請するとともに、交番の設置についても関係機関にお願いしてきたが、今後



都留文科大学前駅に設置された防犯カメラ

認知症患者の 家族への 支援は



小俣 義之 議員

答 認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、認知症に対する正しい理解を広める「認知症サポーター」養成講座を引き続き開催するとともに、来年度からは認知症患者やその家族に対して初期段階から関わる「認知症初期集中支援チーム」、医療や介護サービス、地域の支援者などを繋ぐ「認知症地域支援推進員」を設置することとしている。

問 昨年、国が示した認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）では、家計の中心である現役世代が発症する若年性認知症患者の就労・社会参加支援等を推進しているが、受け皿となる施設はまだ少なく、家族の介護は経済負担も含めて一層困難となっている。

また、この総合戦略では、認知症患者家族への家族目線での支援を明確にしているが、本市としてこの支援に対する最近の取り組みや考え方は。



貸し出し予定の小型GPS

また、徘徊する認知症患者の家族支援について、認知症患者専用の靴に入れる小型のGPS通信機の貸し出しを開始する予定であり、「都留市徘徊高齢者等SOSネットワーク」との連携強化と合わせて、支援に努めていく。

若年性認知症患者とその家族への支援については、同じ悩みを持つ介護者が集まる「介護者家族懇談会」への参加を促すとともに、来年度から介護保険サービスの「紙おむつ支給事業」の対象年齢を65歳以上から40歳以上に引き下げるなどの支援策も導入していく。

子どもの貧困対策 を問う

問 家庭の経済的理由により、進学をあきらめたり、学びたくても学べない子どもがいる。こうした子どもの貧困は、ひとり親家庭を中心に広がっている状況である。

本市でも、放課後や土曜日等を活用した補習的学習や、放課後子供教室、放課後児童クラブを活用した学習支援をはじめ、県と連携して様々な施策を講じる必要があるが、本市の子どもの貧困の現状と、今後の取り組みは。

答 本市における子どもの貧困の状況は、生活保護を受けている172世帯中、要保護児童・生徒は12名、市民税非課税又は児童扶養手当支給世帯に属する要保護児童・生徒は299名となっており、増加傾向である。

貧困対策として、教育の支援ではすべての児童・生徒の学力向上、自主学習の習慣定着を目指し学習時間を設ける「学力向上フオーアップ事業」などを、生活の支援では、複合的な課題を抱える生活困窮者を支援する「生活困窮者自立支援事業」などを実施している。

保護者に対する就労の支援では、福祉課に就業支援専門員を配置し、ハローワークとの連携強化を図っている。

経済的支援では、中学生以下の子どもの医療費負担を無料とする「すこやか子育て医療費助成事業」、ひとり親家庭の医療費の軽減を図る「ひとり親家庭医療費助成事業」などを実施している。

今後も、貧困の連鎖を防止し、多子世帯やひとり親世帯、生活困窮世帯への自立支援を図る中で、子どもの貧困対策に取り組んでいく。

防災士の現状を問う



小澤 眞 議員

問

防災士は何人いるか。

答

大規模災害発生時の初動対応として、防災士を中心とする地域の防災リーダーの役割が重要となる。現在、防災士の資格がある市民は45人である。

問

女性防災士の現状は。

答

本市の女性防災士は1名である。今後、防災組織への女性役員の配置、女性部会の設置等を働きかけるとともに、女性防災リーダーの育成に力を入れていく。

問

阪神淡路大震災での火災原因の多くが通電火災であったが、

市の防災訓練では周知を行っているか。

答

停電復旧時に、破損した電化製品やスイッチが入った状態の電気ストーブ等に電気が通り、そこへの衣類等の接触により発火する通電火災が、災害時の火災発生の原因として多い。その対応として「家庭内初動マニュアル」等に、避難する際に各個人が取るべき行動として、「ブレーカーを落とす」ことを明記し、地域住民との防災訓練や防災研修会等で周知を図る。

問

災害時の避難方法は、まず一時避難所に集合してから各避難所に移動するが、避難所との連絡方法は。

答

まず、自主防災会等で選定した一時避難場所に集合する。一時避難場所から市指定避難所への連絡は確立されていないため、市本庁舎に設置する災害対策本部、または方面対策支部となる地域コミュニティセンターと携帯電話等で連絡を取り合うこととなる。

問

各自主防災会における一時避難所の指定の現状は。

答

市内91自主防災会のうち、「一時避難場所を決めている」が66自主防災会、「市指定避難場所と同じ場所に決めている」が3自主防災会、「二時避難場所を決めてい

ない」が22自主防災会である。

一時避難場所を決めていない自主防災会については、その必要性を説明し、選定に努めていく。

問

自主的に避難の申し入れがあった場合の対応は。

答

市の避難情報発令の前段階で市の自主避難については、避難者人数、年齢、避難の際の移動手段等の確認を行い、福祉避難所となる「いきいきプラザ都留」、もしくは自主避難をされる方の定められた「市指定避難所」を開設することとしている。

東京電力の鍛冶屋坂水路橋の安全確保は

問

現在の状況は。

答

外部表面へのモルタル補修作業が3月中に終了するとの報



東京電力の水路橋

告を受けている。また、協議の結果、東京電力は保守管理計画に基づく安全対策の徹底に努め、年に1回を基本として、本市に定期点検等の結果報告書を提出することとし、今後も東京電力と協力・連携体制を取りながら、地域住民の安全性の確保に努めていく。

水道の有収率を聞く

問

都留市の現状は。

答

上水道の有収率は年間配水量に対し約69%、約31%が漏水やその他不明水である。簡易水道の有収率は年間配水量に対し、約72%、約28%が漏水やその他不明水である。

平成26年度に実施したJマート附近の布設替えにより、配水量が1日300m³減少し、布設替えから3カ月経過後の有収率は、38ポイント上昇した。

問

平成22年度には、水道の石綿管が10km程度残っているとのことであったが、現在の状況は。

答

平成27年度末までに実施した布設替えにより、残延長は約4・5kmとなっている。

生涯活躍のまち・ つる事業を問う



板倉 保秋 議員

問 「単独型居住プロジェクト」の費用はどの程度か。

答 この事業推進費用として、まず雇用促進住宅下谷宿舍の購入費用等、公的不動産を活用した公民連携型「PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）」のサ高住として実施するための専門的なアドバイザリー委託料を予定している。

これらの概算費用4千万円ほどのうち、国が補正予算措置した「地方創生加速化交付金」へは、交付金の対象となりうるPPP進捗アドバイ

ザリー委託料の約1千万円を申請しており、残りは一般財源を活用したものとなる予定。

完成後の居住費は、国民年金受給世帯でも十分入居可能なモデルとして運営できるよう、市の財政的支援も講じる中で制度設計していく。

問 「第一回都留市CCRC構想研究会」の参加人数と、参加者からの質問や意見は。

答 参加者は市内事業者が64社84名、市内を除く県内事業者が34社54名、県外事業者が15社30名で事業者合計が113社168名、山梨中央銀行や市職員及び傍聴者等が82名、合計約250名であった。

寄せられた質問は、道路等の整備に関するもの、施設への入居者の確保及び災害時の対応などで、参加者のアンケートでは、今後の計画の具体的な推進内容、事業者としての関わり方、研究会の継続の要望などが多く挙げられた。

問 都留市エコハウス内の「地域おこし協力隊」の具体的な取り組み内容やお試し居住の状況は。

答 昨年10月、移住全体の相談窓口として都留市エコハウス内に地域おこし協力隊2名を常駐させ「都留市移住・定住相談センター」を設置した。

うち1名は、移住を含めた交流人

口の拡大を主たる目的として、本市の魅力の発信やお試し居住のプログラム作成、相談対応等の活動をし、もう1名は、「生涯活躍のまち事業」を全国で先駆的に取り組んでいる「コミュニティネットワーク協会」の支援のもと、本事業の推進を主たる業務として活動をし、この2名の隊員が共同・連携しながら、「生涯活躍のまち・つる」の推進だけでなく、移住・定住促進全般にかかる取組に対し、精力的に活動している。

「お試し居住」については、2月末までに8組14名の方が宿泊体験をし、その後に日帰りで2度目の訪問をされた方もいる。



都留市エコハウス内の移住・定住相談センター

都留市農林産物直売所 建設事業の詳細は

問 この事業については多額の費用がかかること等、市民にとって大きな不安材料となっているようだが、必要とされる全費用は。

答 これまでの執行金額と平成28年度当初予算から、合計10億1千500万円となっている。財源は農山漁村活性化プロジェクト支援交付金が1億8千500万円、地方債が4億3千700万円、産業活性化基金が5千万円、地方交付税などの一般財源が3億4千300万円となっている。

問 出品商品と商圏エリアとされる近隣市町村の商品ニーズは。

答 新鮮野菜や林産物、手工芸品などの商工業品について、現在その発掘や育成に力を注いでいる。また、売り上げが伸びている道の駅を視察し、売れ筋商品の把握にも努めている。商圏エリアについては、都留市民を中心に、大月市民など地域住民を一番の消費者として考え、そのニーズに合った品揃え対策をしていく。

子育て応援 アプリの導入は



谷垣 喜一 議員

問 子育て世代の多くが利用しているスマートフォンで、適切な情報発信ができる子育て応援アプリの導入は。

答 本市の子育て支援サービスの情報発信については、母子健康手帳発行時に、「子育て応援ブック」を配布し、子育て支援としての各種手当、予防接種、保育園情報、医療機関、子育て相談事業等の情報を提供しているほか、ホームページや広報等でも情報を発信している。

子育て応援アプリはスマートフォン

フォン所有率が高い若い世代に有効な情報発信手段ではあるが、コストパフォーマンスや事例の有効性を考慮する中、今後、調査・研究していく。



子育て応援ブック

健康づくりポイント 制度を問う

問 この制度の対象事業など具体的な取り組みは。

答 この制度は、高齢者の皆様が楽しく、習慣的に健康づくりに取り組むことにより、健康寿命

の延伸を目指すとともに、「つるしポイントカード店会」が独自に展開している「わくわくカード」のポイントを利用することで、市内商店の活性化対策にもつなげようとするものである。

ポイントの対象事業は、市の主催する介護予防教室、自治会や老人クラブ等で行っている居場所づくり事業や民生委員の皆様が中心となり開催している「いきいきふれあいサロン」活動などである。

これに加え「介護支援ボランティアポイント」として、特別養護老人ホーム、デイサービス事業所等でのボランティア活動、居場所づくり事業などの担い手として活動される高齢者の方にもポイントの付与を予定している。

今回の「健康づくりポイント制度」は現在具体的な要綱等を調整中であり、平成28年度においては、65歳以上の高齢者で、介護予防に資する活動を対象に同事業を開始し、その効果等を検証した上で、対象年齢や対象事業の拡大を検討していく。

国土強靱化地域計画 の策定は

問 東日本大震災の教訓を機に公布・施行された「国土強靱化基本法」において市町村は「国土強靱化地域計画」を定めることが出来るとされている。

今後も発生する大規模自然災害等から市民の生命・財産を守ることを最大の目的とするこの計画だが、多くの市町村が策定できていない状況にある。

そこで、本市はいつごろを目途にこれを策定するのか、またその内容についてお聞かせ願いたい。

答 国土強靱化とは、いかなることもが起きても、致命傷を避け、被害を可能な限り最小化し、それを迅速に回復することができ、能力を確保する取り組みのことであり、全国の自治体で「国土強靱化地域計画」を策定することが求められている。

現在、本市では「都留市防災対策推進計画」を策定し、効果的で実効性の高い取り組みを実施している。この計画は来年度が最終年度となるため、推進期間終了後、その成果と今後の課題を検証し、それを踏まえ「国土強靱化地域計画」の策定に向けた取り組みを実施していく。策定期間や策定内容についても、国のガイドラインに基づき検討していく。

市内の道路整備への取り組みは



天野 利夫 議員

問 現在建設中の農林産物直売所を訪れた多くの観光客に市内の様々な観光資源にも足を運んでもらい、市の活性化を図るためにも市中心部へ通じる道路等の整備がきわめて重要だと思われるが、市の考えを伺う。

答 現在、禾生地域においては農林産物直売所の建設をはじめ、様々な事業が進行している。

市内の道路整備については、市道大原線を拡幅する改良工事、側道古川渡東桂線の部分改良工事等を行っており、当地域から市内中心部につ

ながる幹線道路の整備は必要不可欠なものであると認識している。

なお、国道139号都留バイパスと国道20号大月バイパスを結ぶ新たな道路網の整備等についても国土交通省に要望中である。

問 ジョギングや歩行運動を兼ねて散歩をする人をよく見かけていることが多い。こうした道路の危険個所の調査・整備についてどう考えるか。

答 市内道路等の危険箇所については、市、県、地元自治会からの情報、市職員、また、市内道路・河川管理業務委託等によるパトロールからの報告を受け、把握を行うとともに、早急な対応に努め、事故の未然防止に取り組んでいる。

都留市内の小学校通学路については、市、学校、市教育委員会、国土交通省、富士・東部建設事務所、大月警察署等の関係機関と連携して合同点検を実施し、通学路の安全対策の推進に努めている。その中で把握された危険箇所については、歩道整備や防護柵設置等のハード対策、交通規制や交通安全教育等のソフト対策に取り組んでいる。

南都留合同庁舎移転計画を問う

問 移転計画の進捗状況は。

答 移転用地については、昨年10月より埋蔵文化財の調査を3期に分けて実施中であり、2期までを今年度中に終了予定、残る3期目の調査は4月から6月にかけて実施する計画となっている。この埋蔵文化財の調査と並行して、土地の段差を解消する造成や不要な構造物の撤去、



工事中の移転用地

付替え道路、水路等の設置工事を実施中であり、今年度中に完成予定。また、山梨県との南都留合同庁舎の移転に関する契約は、平成28年11月に締結する目途である。

新たな南都留合同庁舎の建設・機能移転の完了は、平成31年度末となる見込みだが、山梨県と協議を重ねる中で、可能な限り期間の短縮を図っていきたい。

問 移転費用はどのくらいか。

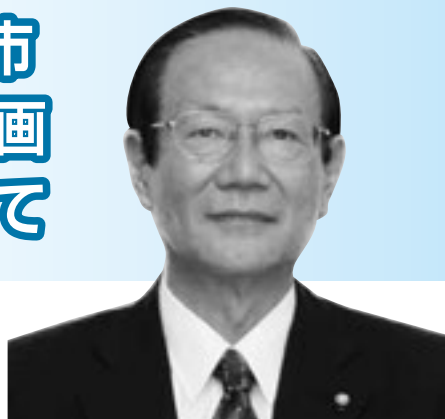
答 都留市土地開発公社への用地買収費及び一部の造成の委託料、埋蔵文化財の調査等を合わせた今年度の支出は約3億3千9百万円となる見込み。今後、山梨県との協議において市が行う地質調査等に約5千5百万円の支出を予定している。

また、現在の敷地面積より狭くなる移転先に、従前と同程度に機能を回復するための費用を補償する必要がある、それについては現在算定中である。

問 地域の防災拠点としての機能を合わせ持った「新合同庁舎」を要望する声が多いが、市の考えは。

答 富士山噴火を想定する上で一定の距離がある本市に、富士・東部地域の枠組みの中で地域防災の拠点としての機能があることは、大変望ましいものである。

第6次都留市 長期総合計画 施策について



奥秋 保 議員

問 この計画にある「地元の商業力と地場産業の支援」施策のうち「企業誘致の促進」「地場産業の支援」「産学官連携強化」「小規模商工業者の支援」等の取組みが企画されているが、具体的な事業構想と平成28年度予算との関連について伺う。

答 第6次長期総合計画の基本構想に掲げる「ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまちつる」の実現に向け、分野Ⅰ産業・基盤分野「創りますす！しごととくらしの充実したまち」、政策Ⅰ「豊

かな産業のあるまちづくり」の中に、施策4として「地元の商業力向上と地場産業の支援」を掲げ、地域経済の活力強化を図るため、地場産業や地元商店街の活性化を支援し、様々な事業を展開していく。

企業の誘致促進策として、首都圏から車で1時間ほどのところに位置する本市の地理的条件や基幹産業である機械金属工業をはじめ、電子部品製造業が集積する産業構造などを積極的にPRするとともに、進出企業の固定資産税相当分を助成するなどの負担軽減を図つ



工業交流展のリーフレット

ている。

地場産業の支援については、工業交流展の開催や、優れた製造技術や新商品などをPRし、販路開拓に結び付ける展示会への出展費用の助成などを行っている。

また、生涯活躍のまちつる（都留市版CCRC）事業と関連し、本市の優れた技術力と産業教育環境などの地域の強みを生かし、県立産業技術短期大学校と市内企業と連携を図る中、特色ある製品づくりへの支援を行っていく。

小規模商工業者への支援策としては、小規模商工業者事業資金交付要綱を改正し制度の充実を図ったことにより、今年度の利用者は135の法人・個人にのぼり、小規模商工業者の経営基盤の強化を図っている。

今後も地域経済を活性化するためには、地場産業の振興が不可欠なため、これらの事業については、商工業振興対策事業費として平成28年度予算に計上した。

都留市立病院の 財務状況は

問 平成26年度決算、平成27年度決算予測、平成28年度予算と

3年連続厳しい状況となっているが、その原因と対応を伺う。

答 厳しい財務状況の原因は、常勤医師不足による外来・入院患者の減少や、近年の人口減少による患者数の自然減などに伴う収益の低下、一方、電子カルテシステム等の導入経費、医師・看護師等確保に伴う人件費の増加などによるものと考えられる。

今後の対応としては、常勤医師の確保に向けた取り組みが最重要課題であり、将来的な常勤医師確保に向けて、山梨大学や自治医科大学などからの研修医の受け入れを積極的に拡大していく。さらに、診療報酬に付随する加算の見直し、経常経費などの支出の削減に努め、健全性の確保を図っていく。

一般会計からの繰出金については、国において基準が定められている分のみ病院事業会計に繰入れている。今後も厳しい状況が続くと、赤字補てんとしての繰出金等を検討する必要があるが、そのような状況とならないよう、常勤医師の確保や産科分娩の再開に向けた取り組みを強化していく。

リニューアルオープン予定の 戸沢の森和みの里 「芭蕉月待ちの湯」について

日向 美徳 議員



問 新たな指定管理者を選定した理由やその経緯は。

答 芭蕉月待ちの湯の指定管理に
ついては、株式会社都留市観光振興公社との契約期間満了に伴い、新たに指定管理者を選定した。選定の経過は、公告や広報、ホー



リニューアルした「芭蕉月待ちの湯」

ムページ等により公募を行い、3社からの申請書を受理し、その後、指定管理者選考委員会において、管理運営の基本方針や収支計画の妥当性、施設管理に関する考え方などが審議され、芙蓉建設株式会社が指定管理者として妥当であるとの答申を受け、候補者として選定した。

問 予算に計上されている、指定管理者委託料とその内訳は。

答 指定管理者委託料については、5年間の協定期間の総額が3千100万円である。内訳は、平成28年度900万円、29年度800万円、30年度600万円、31年度500万円、32年度300万円となっている。

問 市民の利用方法について、指定管理者が変わったことによる変更点はあるか。

答 施設の利用料金、営業時間の変更はない。また、飲食類の持ち込みについても現状通りだが、衛生上の観点からその対策について、指定管理者と検討している。

今後も、市民の憩いの場となる温泉施設となるよう、サービスの向上に努めていく。

農林産物直売所 を問う

問 指定管理者の選定において、道の駅つる条例では市長が適当と認めるものとしているが、その経緯は。

答 道の駅は、全国的に行政と民間が共同出資する第3セクターが指定管理者となり、施設を運営するケースが多い。本市においても、行政との連携により公益性の高い業務について高い効果を発揮する、第3セクター方式の新規会社設立をするとしているため、公募ではなく市長が適当と認めるものを選定することとした。

問 6月定例会の答弁と比較して事業費が増加しているのはなぜか。

答 今回事業費が増加している要因は、専門家などの意見を参考に検討したところ、本市の特色を生かした道の駅となるよう、施設内に地元産の豚肉の加工室、キッズルームや授乳室スペース等も設けたことにより、施設規模が約200㎡近く増えたこと、それに伴う備品購入費の増加及び脆弱な地層の地盤改良等が主なものである。

問 南アルプス市完熟農園の営業停止を参考に、本市としても比較検討を行ったか。

答 南アルプス市完熟農園について、外部監査人が公表した監査報告書の検証を行い、本市の農林産物直売所と比較検討をした。

根本的に違う部分は、完熟農園では運営会社が公的機関から資金融資を受け、自らが施設を建設し、施設運営も行っていた。開園当初から資金繰りが悪化したことが閉園に至った要因だと分析している。

本市の農林産物直売所では、施設は公設である。また、施設運営を市が一部を出資する第3セクター方式の新規会社が行うことから、健全な施設運営が可能と判断している。

行政管理の公園遊具と 自治会管理の公園遊具 の現状について



小俣 武 議員

問

行政管理公園数と全体遊具の
個体数は。

答

都市公園については、9カ所で遊具数が8基、公営住宅の団地内公園については、12カ所で遊具数が39基、児童公園については、仲町児童遊園が1カ所で遊具数が5基である。その他の公園としては、20カ所で、その内4カ所



公園の遊具

に遊具がある。

また、自治会が設置した公園遊具については把握していないが、平成16年度に遊具等の点検について自治会に依頼した際のデータでは、公園数は61カ所、遊具数は199基であった。

問 行政管理遊具の経年経過対策と点検実施は。

答 都市公園・団地内公園及び仲町児童遊園においては、構造部材の腐食、摩耗、経年劣化などを専門業者と委託契約をし、年一回の定期点検を実施している。

また、経年劣化対策については、定期点検の調査報告書に基づきAからD判定を行い、D判定は速やかに修繕を行うか撤去をし、C判定のものは劣化が激しいものから計画

的に修繕を行っている。

自治会が設置した遊具の経年経過対策と点検実施は自治会に委ね、新設及び修繕については、まちづくり事業補助金の「児童遊園地遊具等整備事業」として限度額を10万円とした事業費の二分の一の補助を実施している。

(サンパーク都留)

鹿留緑地広場の今後は

問 国の助成事業対策後に実施された昨年の大会要項の詳細は。

答 平成27年度第11回大会は、地域活性化センターからの10年間の助成が終わり、市からの補助金150万円にて実施した。種目等は変更せず、開催日程を従来の3日間から2日間に短縮して実施した。

問 昨年1年間の緑地広場全体の維持管理費は。

答 市からの指定管理委託費と、利用料収入、食堂売上の合計438万5千円を財源に施設の維持管理を行っている。

その他、鹿留財産区への土地賃借料などに57万1千円支出しているため、総合計では495万6千円となっている。

問 児童の登録者数は全体の何%か。

答 平成27年度第11回大会への参加選手数は30名で市内からは3名、10%である。

また、第1回大会から第11回大会までの参加選手総数547名に対し、市内からの参加は22名、4%である。

問 グラススキー人口の衰退の原因と検証は。

答 減少の原因を検証したところ、東日本大震災の被災地である東北地方からの参加者の練習拠点の被災、遠征する環境が整わないなどが理由となっている。西日本エリアからの参加者についても、遠征費が多額にかかることから参加を見合わす傾向にあると聞いている。

問 緑地広場の今後の活用方針や対策は。

答 現在、策定している「公共施設等総合管理計画」では、「今後の活用方針を検討する必要がある」としていることから、施設の高齢化に伴う管理経費の増加や現状の利用状況などを考慮し、平成28年度からは使用を休止する予定。今後は、地権者である鹿留財産区と利用している各団体等と協議を図る中で、方針を考えていく。

総務産業建設

常任委員会

本委員会は、付託された議案、議第2号から議第12号、議第18号、議第19号、議第36号の一部、議第38号、及び議第39号について、3月9日委員会を開き、説明員の出席を求めて審査を行いました。

審査の過程では、

- ・道の駅の商圈エリアと想定する利用者数等について
 - ・道の駅の施設の利用料金について
 - ・道の駅の将来を見据えた運営の取り組みについて
- その他質疑が行われました。

審査の結果は、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと決しました。



建設中の道の駅

社会厚生

常任委員会

本委員会は、付託された議案、議第1号、議第13号から議第17号、議第36号の一部、議第37号及び議第40号について、3月9日委員会を開き、説明員の出席を求めて審査を行いました。

審査の過程では、

- ・空家等対策の条例により、^{さらち}更地とした土地への課税について
- ・空家等に対する、行政代執行に至る市の考え方等について
- ・第三者が法的権利を有する空家等への対応について
- ・空家等の対応のうち、相続者不明、市税等の滞納等の案件への対応について

その他質疑が行われました。

審査の結果は、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと決しました。



空家

予算特別

委員会

本委員会は、2月25日の本会議において付託されました、議第22号から議第33号までの平成28年度都留市各会計予算、議第34号平成28年度都留市水道事業会計予算及び議第35号平成

28年度都留市病院事業会計予算を審査するため、3月10日、11日、14日の3日間にわたり委員会を開き、説明員の出席を求めて審査を行いました。

審査の過程では、

- ・国道139号都留バイパス計画用地の使用料の内訳について
- ・介護施設に入所できない場合の家族支援について
- ・新地方公会計制度の今後の計画について
- ・要保護・^{よう}準要保護^{じゅん}児童生徒の数とこれらへの扶助費等について
- ・英語特区1年を経過する文大附属小学校の状況と他のALT(外国語指導助手)の配置等について

その他多くの質疑が行われました。

審査の結果、議第22号については、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決し、他の議案については、原案のとおり可決すべきものと決しました。



英語授業

桂川流水利用

特別委員会報告

今年の1月8日に実施された桂川・相模川流域協議会等の主催による「桂川・夏狩湧水クリーンキャンペーン」を委員会活動の一環として位置づけ、委員4名を含め、総勢約60名が参加する中、清掃活動を実施しました。



太郎滝、次郎滝

産業観光振興

特別委員会報告

9月3日に委員会を開催し、「農林産物直売所」の進捗状況として、直売所の運営母体、直売所の品揃



産業観光振興特別委員会

地方創生 特別委員会報告

え対策、レストランの形式についての説明を受けるとともに、執行部との意見交換会を行いました。

1月25日に会議を開催し、C C R C構想の現状、及び昨年12月に閣議決定された平成27年度補正予算の「地方創生加速化交付金」、平成28年度当初予算の「新型交付金」の内容について、執行部から説明を受けました。委員個々においても、さらなる調査・研究を進めていきます。

山梨県後期高齢者医療 広域連合議会報告

事業を総合的かつ計画的に実施するための第3次広域計画が策定されたほか、「後期高齢者医療に関する条例」等が制定されました。

山梨県東部広域連合 議会報告

広域行政について、調査するために「広域行政調査特別委員会」を設置し、11名の委員を選任しました。

「個人情報保護条例制定」「行政手続き条例改正」「人事行政の運営等の状況の公表に関する条例改正」が原案のとおり可決されました。

大月都留広域事務 組合議会報告

昨年12月に完成した田野倉地区東部集会所と既設の丸田集会所が組合所有となることから、その管理運営等に必要事項を定めるための条例が制定されました。

山梨県市議会 議長会合同研修

2月4日(木)に、アピオ甲府において山梨県市議会議長会合同研修が開催されました。当日は、岩手県花巻市コミュニティアドバイザーの役重眞喜子氏により「地域コミュニケーションと行政、平成の合併後の課題」と題して、地方行政のあり方について研修を受けました。



山梨県市議会議長会合同研修(後期)

市議会議員行政視察研修記

●群馬県桐生市●平成28年1月28日(木)～29日(金)

◆桐生市議会の状況◆

- 議員数 22 人
- 常任委員会
 - ・総務委員会、経済建設委員会、教育民生委員会
- 特別委員会
 - ・水質調査特別委員会、
合併及び地域政策調査特別委員会
- 行政視察費
 - ・常任委員会 1人当たり年間 110,000 円
 - ・議会運営委員会 1人当たり年間 65,000 円
 - ・特別委員会 1人当たり年間 65,000 円
 - ・一般行政視察 85,000 円
- 政務活動費
 - ・議員1人当たり年間 380,000 円
(各会派に年間2回、4月・10月交付)



桐生市での研修



製粉ミュージアムの見学

桐生市議会改革への取り組み

1 本会議に関すること

- ・議員定数を24人から22人に削減
- ・一般質問の一括方式を廃止し、一問一答方式に統一
- ・議会傍聴の改善として、議長の許可を得た介助者又は手話通訳者は、傍聴人定員に含めないこととした

2 常任委員会・特別委員会に関すること

- ・傍聴機会を拡充するため、4委員会同日開催から1日1委員会とし、3日間開催へ
- ・常任委員会の中で委員間討議を導入し、議案等の採決前に、委員が理由を含

めた賛否の表明を行うこととした

- ・正副議長及び議会選出監査委員を除く全ての議員を決算特別委員会委員とし、正副議長を除く全ての議員を予算特別委員会委員とする、全議員による予算・決算特別委員会を設置
- ・予算・決算特別委員会での質疑は、持ち時間制を導入し、議員1人について40分として実施

3 市民への情報発信に関すること

- ・委員会視察実施後は、議案審査等の参考とするとともに、市長に対してその結果と成果を提言する
- ・議決結果などの内容について、各定例会終了後に市民に直接報告する「議会報告会」を開催するとともに、市民との「意見交換会」も実施
- ・インターネットによる本会



足利学校孔子廟



足利学校学校門

4

議放映を開始
・FM放送に全議員が順番で出演し、議会や市のPR、一般質問の説明などの議会情報を発信
議員活動環境の改善に関すること

- ・議会基本条例及び議員政治倫理条例の制定
- ・本会議及び委員会の欠席理由を「疾病、出産、育児、看護その他のやむを得ない事由」と例規に明記
- ・市役所庁舎の議会棟のWi-Fi環境を整備

●3月定例会会期日程●

- ◆2月25日 本会議 (開会)
◎会議録署名議員の指名
◎会期の決定
◎提出議案の市長説明並びに所信表明
◎議案の委員会付託
- ◆3月7日 本会議
◎一般質問
- ◆3月9日
総務産業建設常任委員会
社会厚生常任委員会
- ◆3月10日
予算特別委員会
- ◆3月11日
予算特別委員会
- ◆3月14日
予算特別委員会
- ◆3月17日 本会議
◎委員長報告
◎議案審議 (閉会)

各会議等における議員の欠席日数状況報告 (H27.4月～H28.3月)

	小林 健太	日向 美徳	天野 利夫	奥秋 保	山本 美正	小澤 眞	板倉 保秋	藤江喜美子	藤本 明久	鈴木 孝昌	谷垣 喜一	武藤 朝雄	国田 正己	小俣 義之	小俣 武	小林 歳男
本 会 議	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—
常 任 委 員 会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 委 員 会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
全 員 協 議 会	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
議 員 研 修	—	—	—	—	—	2	—	—	1	—	1	4	—	4	—	3

1 月



- 4日(月) 仕事始め式／新年互礼会
- 6日(水) 議会だより編集委員会(第1回)
- 10日(日) 第62回都留市成人式式典
- 11日(月) 都留市消防出初式
- 19日(火) 議会だより編集委員会(第2回)
都留市校長会・教頭会新年互礼会
- 20日(水) 新春賀詞交歓会
- 22日(金) 尾鷲市議会 地方創生まちづくり特別
委員会行政視察
民生委員・児童委員協議会の新年互礼会
- 24日(日) 第14回市民俳句かるた大会
- 25日(月) 地方創生特別委員会
- 28日(木) 議会運営委員会行政視察研修(~29日)
- 31日(日) 都留市道志会新年会

2 月



- 3日(水) 全国広域連携市議会協議会第47回総会
- 4日(木) 山梨県市議会議長会議員合同研修会
(後期)
第31回山梨県市町村自治講演会
- 5日(金) 全員協議会
- 10日(水) 全国高速自動車道市議会協議会第42回
定期総会
山梨県東部広域連合議会議会運営委員会
- 15日(月) 北海道議会 結志会行政視察

- 17日(水) 米子市議会 希望行政視察
山梨県後期高齢者医療広域連合議会
定例会
- 19日(金) 山梨県東部広域連合議会2月定例会
- 21日(日) 公民館合同閉級式
- 22日(月) 大月都留広域事務組合議会3月定例会
- 23日(火) 議会運営委員会/全員協議会
- 25日(木) ◎3月定例会 開会
- 29日(月) 一般質問通告締切

3 月



- 1日(火) 谷村工業高校及び桂高校閉校式
- 7日(月) ◎一般質問
- 9日(水) ◎総務産業建設常任委員会
◎社会厚生常任委員会
- 10日(木) ◎予算特別委員会
- 11日(金) ◎予算特別委員会
- 12日(土) 都留市はつらつ鶴寿大学卒業式並びに
修了式
- 14日(月) ◎予算特別委員会
- 17日(木) ◎議会運営委員会/◎全員協議会
◎3月定例会 閉会
- 18日(金) 大村智先生ノーベル生理学・医学賞受賞
記念祝賀会
- 22日(火) 都留文科大学卒業式・学位授与式
- 30日(水) 健康科学大学 看護学部落成式・祝賀会

春になると自然と草木は芽生え、雑草は大した力を入れなくても生える。「春風吹又生(しゅんぷうふいてまたしようす)」…人生にも様々な困難や問題があるが、その時が来れば必ずいつか何とかなるもの。どんなことも「めげない、逃げない、くじけない」でいれば、必ず人生の春はやって来るのです。

編集後記

活動を続けています。議会だより編集委員会では、市民の皆さまにわかりやすく、読みやすい「議会だより」づくりに心がけてまいりますので、ご意見・ご感想をお気軽にお寄せください。

編集委員 小俣 義之

議会だより

編集委員会

委員長 国田 正己

委員 小俣 義之

委員 鈴木 孝昌

委員 藤本 明久

委員 藤江 喜美子



鹿留発電所さくら

次期定例会及び請願提出について

6月定例会開催予定日 ●6月9日(木)

請願提出締切予定日 ●6月3日(金)